

信用事業業務検定試験問題

第55回 窓口テラー

2024年10月5日 実施

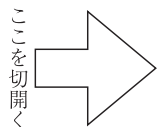
ご注意(試験開始前によく読んでください)

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞(最優秀賞含む)を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名											
受験番号												氏 名			
			-				-								



窓口テラー

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 窓口担当者の守秘義務について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 窓口担当者は、お客さま(A)の金融機関との取引内容について、(A)の息子(B)から照会を受けた場合、(B)が(A)の成年後見人である等の例外を除き、(A)の承諾を得なければ、取引内容について回答はできない。
- (2) 窓口担当者は、税務署から税務調査のために、お客さま(A)の金融機関との取引内容について照会を受けた場合、(A)の承諾を得なければ、取引内容について回答はできない。
- (3) 窓口担当者は、お客さま(A)から他のお客さま(C)の金融機関との取引内容について照会を受けた場合、(C)の承諾を得なければ、取引内容について回答はできない。

[問2] 小切手の線引制度について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 特定線引小切手は、二本の平行線内に特定の金融機関名が記載されており、特定の金融機関以外ではこの小切手を受け入れることはできない。この特定線引を抹消することはできない。
- (2) 一般線引小切手は、自金融機関の取引先に対してのみ受入れ・支払いができる。他の金融機関に対しては、受入れも支払いもできない。
- (3) 線引のない小切手の支払いは、受取人(所持人)が自金融機関に相当期間取引がなければ支払うことができない。

[問3] 印鑑の取扱いについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 捺印は、本来お客さま自身が行うものであるが、お身体の不自由なお客さまから特に依頼があるときなどやむを得ない場合には、了承を得て印鑑を借り受けてお客さまの目の前で捺印をする。
- (2) 親しいお客さまや優良取引先からいただく用紙や届書には、後日の訂正などに何度も来店いただくことのないように、あらかじめ捺印を押しておくとう便利である。
- (3) 印鑑の捺印は1つが原則である。違う種類の印鑑を並べて押すのは当然避けるべきで、同一印鑑であっても避けたほうがよい。

〔問4〕 窓口における現金等の取扱いについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 現金・現物の授受を行う場合には必ずカルトンを使用し、他のお客さまの授受と混在しないように、一取引に一カルトンとする。
- (2) お客さまから多額の入金がある場合や、窓口が混雑している場合は、迅速に事務処理を行うため「現金は後で勘定いたします」とお伝えして、出納係など窓口以外で手続きをする。
- (3) 支払取引の場合、窓口で現金を受け取りに来たお客さまの本人確認の手段として、番号札を使用する。番号札は、法律上「免責証券」といわれている。

〔問5〕 外国籍のお客さまとの取引で注意すべき点として、適切でないものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 口座開設など特定取引を行う際の取引時確認は、本人確認書類として在留カード、特別永住者証明書、運転免許証などを提出してもらうことが一般的である。
 - b. 口座開設など特定取引を行う際の取引時確認は、住民票や印鑑証明書で行うのが一般的である。
 - c. 在留カードからは、「有効期限」「在留期間の満了まで間があるか」「在留資格」などの情報が得られるので、取引できるお客さまかどうか確認を行う。
- (1) 0(なし)
 - (2) 1つ
 - (3) 2つ

〔問6〕 高齢者に預かり資産を販売する際のルールと留意点について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 日本証券業協会では「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」を定めており、金融機関が高齢のお客さまに預かり資産を案内する場合、このガイドラインを踏まえたプロセスが必要になる。
- (2) 高齢のお客さまに販売しても問題ないと定められた商品以外の商品を販売する場合は、取引相手が75歳以上であれば、役席者の事前面談と承認があれば販売できることになっている。
- (3) 取引相手が80歳以上であれば即日の受注を禁止し、早くても翌日以降の受注とする。ただし、2021年8月の「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」の改正により、あらかじめ定められた社内規則に基づき、年齢は一定の目安であるが絶対的な基準ではなく、個々の顧客が置かれている状況等により判断することとなった。

〔問7〕 成年後見制度および任意後見制度について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 成年被後見人とは、精神上の障害により判断能力を欠く常況にある者で、家庭裁判所による後見開始の審判を受けた者である。
- (2) 被保佐人とは、精神上の障害により判断能力が著しく不十分な者で、家庭裁判所による保佐開始の審判を受けた者である。
- (3) 任意後見制度とは、家庭裁判所に家族が任意後見人の選任を依頼し、本人に代わって後見事務の内容を行う制度である。

〔問8〕 預金保険制度で保護される預金等の保護の範囲について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 定期預金や利息の付く普通預金等は、預金者1人あたり、1金融機関ごとに元本1,000万円までとその利息等が保護される。
- (2) 定期預金や利息の付く普通預金等は、預金者1人あたり1金融機関の別々の支店に預けていれば、それぞれ元本1,000万円までとその利息等が保護される。
- (3) 「無利息・要求払い・決済サービスを提供できること」という3条件を満たす決済用預金は、全額保護される(当座預金、利息の付かない普通預金等)。

〔問9〕 預金者保護法の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 預金者保護法の対象は個人の預金者のみで、法人は対象とならない。被害対象は、ATMからの預金引出しと定期預金担保の総合口座借入れによるものである。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードによる、ATMからの不正な払戻し被害が発生したときに、預金者本人に軽い過失がある場合は、偽造カードでは原則として全額補償、盗難カードでは原則として75%の補償割合と定められている。
- (3) 補償対象期間は、金融機関に盗難の通知がなされた日から遡って10日以内の被害額を、原則として金融機関が負担することになっている。

〔問10〕 金融サービス提供法で義務付けられている、「重要事項の説明」に当たるものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品について、元本割れや当初元本を上回る損失が生じるおそれがある場合には、その旨およびその要因となる指標や事由、取引の仕組みのうち、重要な部分を説明しなければならない。
- (2) 総合口座の貸越利率の説明、貸越期間によっては、預金者に不利益となるケースもあることを説明しなければならない。
- (3) 金融商品の販売に係る不確実な事項について、断定的判断の提供などを行い、十分な説明をする。

[問 11] 個人情報保護法について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 機微(センシティブ)情報とは、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活に関する情報が該当する。
- (2) 与信事業に関して、個人情報を取得する場合は、配達証明書等による本人への通知が必要である。
- (3) 個人の財産・職種・肩書などの属性に関する情報(映像・音声による情報を含む)は、個人情報である。

[問 12] 各種預金の商品性について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 大口定期預金の預入単位は1,000 万円以上1 円単位で、対象者は法人、個人である。
- (2) スーパー定期預金の預入単位は1 円以上1 円単位で、単利型は法人と個人、複利型は個人が対象である。
- (3) 期日指定定期預金の対象者は個人限定である。利払い方法は中間利払いと満期日一括支払いを選択できる。

[問 13] 大口定期預金、スーパー定期、期日指定定期預金の商品性について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 大口定期預金の中間利払いの方法は、他の預金への振替入金・現金払い・子定期作成のいずれかを選択できる。
- (2) スーパー定期の中間利払い方法は、2 年ものは他の預金への振替入金・現金払い・子定期作成のいずれかを選択し、2 年超のものは他の預金への振替入金・現金払いのいずれかを選択できる。
- (3) 期日指定定期預金は、据置期間(1 年)経過後は1 ヶ月以上前の通知により、いつでも満期扱いで払出しができる。

[問 14] 下記の定期預金の税引後の利息額について、適切なものを 1 つ選びなさい。なお、2 月は 28 日までとし、利子所得には所得税および復興特別所得税と住民税が課税される。

種 類：スーパー定期預金

元 金：600 万円

作成日(預入日)：20 × × 年 9 月 25 日

期 間：6 ヶ月

年利率：0.03%

- (1) 712 円
- (2) 711 円
- (3) 716 円

[問 15] 下記の定期預金の付利期間、預入日数、満期日について、適切なものを (1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。なお、2 月は 28 日までとする。

種 類：スーパー定期預金

元 金：300 万円

作成日(預入日)：20 × × 年 12 月 10 日

期 間：6 ヶ月

年利率：0.05%

選択肢	付利期間	利息計算期間の預入日数(付利日数)	満期日
(1)	12 月 10 日～翌年の 6 月 10 日まで	183 日	翌年の 6 月 10 日
(2)	12 月 10 日～翌年の 6 月 9 日まで	182 日	翌年の 6 月 10 日
(3)	12 月 11 日～翌年の 6 月 10 日まで	182 日	翌年の 6 月 10 日

[問 16] 総合口座の概要について、適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 対象は個人限定で 1 人 1 口座、未成年者は開設できない。担保定期預金は大口定期預金、スーパー定期預金、変動金利定期預金および、期日指定定期預金の一般定期預金と自動継続定期預金である。
- (2) 担保の充当は定期預金の場合、定期預金利率の低い方から順次、同じ利率の場合は預入日の早い順である。
- (3) 貸越利率の高い方から順次、普通預金に入金された金額が自動的に貸越金の返済に充てられる。

〔問 17〕 ゆうちょ銀行の定額貯金のしくみについて、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 少額預金の利子に対する非課税制度(マル優)として、他の金融機関とは別枠の非課税枠(350万円)が利用できる。
- (2) 定期性貯金には、1,000万円の預入限度額が定められている。通常貯金の預入限度額も1,000万円となっている。
- (3) 預入後3年までは6ヵ月ごとの段階金利が適用される。半年複利なので、長く預ければ預けるほど、利子が利子を生み有利に運用できる。

〔問 18〕 財形貯蓄非課税制度(マル財)の商品説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 一般財形貯蓄(勤労者財産形成貯蓄)は貯蓄目的の制限はなく、積立期間は原則3年以上で、貯蓄開始から3年経過するまでは払出しをすることができない。
- (2) 財形住宅貯蓄(勤労者財産形成住宅貯蓄)は、「住宅を取得する」ことを条件に積み立て、その元利金は住宅取得資金に充当する。主な預入条件として、「55歳未満の勤労者であること」「1人1契約」「5年以上定期的に預入れ等が行われること」などの条件がある。
- (3) 財形年金貯蓄(勤労者財産形成年金貯蓄)は、主な預入条件として、「60歳未満の勤労者であること」「1人1契約」「積立期間は5年以上であること」などがある。

〔問 19〕 手形・小切手の取扱いについて、適切でないものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 手形金額をアラビア数字で記入するときは、チェックライターを使用し、金額の頭には「¥」、その終わりには「※」「★」などの終止符を印字する。
 - b. 小切手の紛失・盗難などの事由により、小切手の支払停止を依頼されたときは、その時までには支払っていないかどうか確認の上、受理する。ただし、小切手等の受取人など第三者からの申し出は、取引先から届け出るよう依頼するとともに、取引先へも連絡することが必要となる。
 - c. 先日付小切手は、小切手に記載されている振出日より前に、小切手を支払呈示することができない。
- (1) 0(なし)
 - (2) 1つ
 - (3) 2つ

〔問 20〕 支払期日が 20 × × 年 2 月 20 日 (木) の約束手形の支払呈示期間について、適切なものを 1 つ選びなさい。

＜ 2 月カレンダー ＞

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	

- (1) 2 月 21 日, 25 日, 26 日
- (2) 2 月 20 日, 21 日, 25 日
- (3) 2 月 20 日, 21 日, 22 日

〔問 21〕 振出日が 20 × × 年 5 月 15 日 (木) の小切手の支払呈示期間について、適切なものを 1 つ選びなさい。

＜ 5 月カレンダー ＞

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

- (1) 5 月 16 日～26 日
- (2) 5 月 15 日～26 日
- (3) 5 月 16 日～25 日

〔問 22〕 為替取引の当事者について、適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 依頼人が仕向銀行に対して送金を依頼するとき、依頼人は仕向銀行に対して一定金額を受取人に送ることを委託するもので、両者の間には民法上の委任契約が成り立つといわれている。
- (2) 仕向銀行と被仕向銀行との関係は、依頼人と仕向銀行との関係と同じく委任契約の関係にある。
- (3) 被仕向銀行は、仕向銀行からの通知により、仕向銀行が指定した受取人に指定された方法で支払う。受取人は、被仕向銀行に対して法律上の請求権を有する。

〔問 23〕 振込取消の手続きについて、空欄(A) (B) (C)に入る語句の組合せとして、適切なものを 1 つ選びなさい。

仕向銀行の振込処理が完了した後に、振込依頼人から当該振込依頼の撤回の申し出を受けた場合、仕向銀行は(A)手続きを行うが、振込資金が既に振込先の口座に入金されている場合には、受取人の承諾を得る必要がある。一方、仕向銀行の錯誤による振込金額の相違等の場合、仕向銀行は(B)に対して(C)依頼を行う必要がある。

- (1) (A)訂正 (B)受取人 (C)取消
- (2) (A)組戻 (B)被仕向銀行 (C)取消
- (3) (A)組戻 (B)受取人 (C)修正

〔問 24〕 投資信託の特徴(少額資金・分散投資・専門家運用)について、適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 株式投資や債券投資には、通常ある程度まとまった資金が必要であるが、投資信託であれば少額(1万円程度)から始めることができる。
- (2) 「ファンドマネージャー」と呼ばれる資産運用の専門家が運用するため、預金商品と比較して必ず高い収益(リターン)を得ることができる。また、個人では購入しにくい海外の株式や債券、特殊な金融商品への投資により高い運用実績を得られる。
- (3) 運用資金は、国内外の株式や債券等、色々な市場に分散して投資するので、全体の値動きが平均化され、ある投資対象の運用成績が悪くても、他の投資対象でカバーすることも可能となる。

〔問 25〕 投資信託に係る会社の業務・役割等について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 委託会社(運用会社)の役割は、投資信託を設計し、投資信託財産(投資家から集められた資金)を、投資家に代わって運用する。販売会社を経由して投資家に交付される目論見書を作成する。
- (2) 販売会社(銀行・信用金庫・証券会社等)の役割は、投資信託の販売や目論見書の交付、換金、分配金・償還金の支払い、取引報告書や運用報告書の交付などを行う。
- (3) 受託会社(信託銀行)の役割は、投資信託財産の保管・管理をする。また、運用会社からの運用指図に従って、株式や債券などの売買や管理を行う。投資信託財産を自社の財産と一括して保管・管理しているので、安全性が確保されている。

〔問 26〕 投資信託をお客さまに販売する際の注意点について、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 目論見書には「交付目論見書」と「請求目論見書」がある。交付目論見書はお客さまに必ず交付しなければならない。請求目論見書には、ファンドの沿革や経理状況などの詳細な情報が記載されており、お客様からの請求の有無に関わらず交付する必要がある。
 - b. 投資家のリスク商品に関する知識、投資経験、財産状況、投資の目的等に照らし合わせて、不適当と認められる勧誘を行ってはならないというルール「適合性の原則」がある。
 - c. 投資信託の損益を明確にして、お客さまに販売会社が6ヵ月に1回以上通知する「トータルリターン通知制度」がある。通知方法は書面による交付とされている。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

〔問 27〕 投資信託のリスクに影響を及ぼす主な変動要因について、適切なものを 1 つ選びなさい。

- (1) 市場リスクとは、債券等を発行する国や企業が財政難、経営不振等の理由により、利息や償還金をあらかじめ定めた条件で支払うことができなくなる可能性が生じるリスクである。
- (2) 信用リスクとは、投資信託に組み入れられている株式・債券等の価格が変動するリスクである。一般的には、国内および海外の政治、経済情勢、企業の業績等の影響を受ける。
- (3) 金利変動リスクとは、市場金利の変動による債券価格の変動によって生じるリスクである。一般的に、金利が上がると債券価格は下落し、金利が下がると債券価格は上昇する。

〔問 28〕 投資信託のセールスのポイントについて、適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 最近は「ノーロードファンド」といって、購入時に手数料のかからない投資信託も増えている。
- (2) 投資信託は、売買のタイミングを捉えれば大きな収益を上げることができる。一方で、投資のタイミングを間違えれば、大きな損失になることもある。これは、運用期間を短期間にするほどである程度軽減できるので、短期投資の有効性を説明する。
- (3) お客さまが購入のタイミングを決めかねている場合には、一度にすべてを購入しないで、時間を分けて定期的に少額ずつ購入することで、購入単価を平準化させる効果がある「ドル・コスト平均法」を提案する。

〔問 29〕 新NISA制度について、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 口座保有期間が恒久化され、非課税期間が無期限になり、一般NISAの5年、つみたてNISAの20年という期限がなくなった。
 - b. 年間投資上限額が、つみたて投資枠 120 万円、成長投資枠 240 万円となった。
 - c. つみたて投資枠と成長投資枠を併用できるので、年間非課税投資枠は、合計で最大 360 万円まで新規に投資することができる。
 - d. 非課税保有枠限度 1,800 万円のすべてを、成長投資枠に使うことも可能となった。
 - e. 利用限度額は簿価(購入価格)で管理され、売却した商品の非課税枠は何度でも再利用が可能である。ただし、年間限度額を超えることはできない。
- (1) 3つ
(2) 4つ
(3) 5つ

〔問 30〕 生命保険の契約形態(契約者、被保険者、受取人)について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 生命保険の保険契約者とは、契約の権利に関するすべての権限を保有している人で、保険料の支払義務を負っている者である。
- (2) 生命保険の被保険者とは、保険の対象者で、死亡した場合は死亡保険金が支払われる。
- (3) 生命保険の保険金受取人とは、死亡・満期で保険金を受け取る者で、通常被保険者が受取人となる。

〔問 31〕 金融商品取引法について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 販売・勧誘ルールは、標識の揭示義務、広告の規制、契約締結前および契約締結時等の書面交付義務、損失補てん禁止、適合性の原則、各種禁止行為、説明義務等の規定を定めている。
- (2) 適合性の原則では、「顧客の知識・経験・財産の状況」の他に「契約を締結する目的」の確認が必要であり、お客さまに十分なヒアリング等を行い、ニーズに沿った最適な商品を提案することが重要となる。
- (3) 「契約締結前および契約締結時等の書面交付義務」では、個々のお客さまに理解されるために十分な説明を行い、依頼があれば契約内容や手数料、リスク等について書面に記載されたものを交付すると定めている。

[問 32] 変額保険について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 変額保険は投資性のある保険商品であり、金融商品取引法の対象となっている。
- (2) 変額保険の終身型は一生涯の死亡・高度障害保障があり、死亡・高度障害保険金額は資産の運用実績に基づいて毎月増減するが、契約時に定めた保険金額(基本保険金額)は、運用実績にかかわらず保証されている。
- (3) 変額保険の有期型は、満期までの死亡・高度障害保障があり、満期まで生存したときには満期保険金が支払われる。死亡・高度障害保険金額は運用実績に基づき毎月増減するが、基本保険金額と満期保険金額は保証されている。

[問 33] 個人年金保険の受取年金は、①基本年金、②増額年金、③増加年金の合計金額となる。各年金の説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 基本年金とは、払い込んだ保険料の運用成果等にかかわらず保証されている年金額である。
- (2) 増額年金とは、年金開始後の配当金で買い増しする年金で、保険会社の運用次第で金額は変化する。
- (3) 増加年金とは、年金受取開始までの積立配当金で買い増しされる年金で、保険会社の運用次第で金額は変化する。

[問 34] 個人年金保険のリスクについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 生命保険会社の保険商品であり、万一保険会社が破綻した場合は、責任準備金の10%までしか補償されない。また、契約後短期間で解約した場合、元本割れとなる可能性がある。
- (2) 生命保険会社の保険商品であり、生命保険会社の信用リスクがある。また、預金保険制度の対象外である。
- (3) 変額個人年金保険の場合、運用実績によっては一時払保険料を下回り、元本割れとなる可能性がある。

[問 35] お客さまに、商品・サービスを分かりやすく伝える方法の説明として、適切でないものを1つ選びなさい(定期預金の場合)。

- (1) 定期預金を勧めたい理由を説明し、商品・サービスのセールスポイントを述べる。お客さまの知識レベルを理解し、「平易な表現」で話す。
- (2) パンフレット・リーフレットなどを使い、メモで書いたりして説明する。特に利息については、実額の受取額を示す(利率の数字よりも実額を示す)。そして、理解の度合いを確認したり質問を促す。
- (3) お客さまから金融のプロとして信頼を得るため、専門用語などを使い「話し言葉」より「書き言葉」で具体的に話すことで、無用な誤解も回避することができる。

[問 36] お客さまの断りに対応する切り返し話法の説明として、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 肯定法は、お客さまの言葉をとらえて、あくまでもやる気と決めてかかる方法である。
- b. 逆転法は、お客さまの断りに対して、逆にこちらから質問をして、断りの真の理由を探り、解決策を考え出す方法である。
- c. 黙殺法は、お客さまの発言が明らかに間違っている、誤解があるときに、言い方は柔らかく、内容ははっきりと否定して対応する方法である。
- d. 質問法は、お客さまから疑問点を聞き出し、納得のいくようにもう一度説明する方法である。
- e. 引用法は、他のお客さまとの取引例を出したり、新聞などで発表された事実などを挙げて対応する方法である。

(1) 0(なし)

(2) 1つ

(3) 3つ

[問 37] スーパー定期預金の商品概要の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 単利型の預入期間は1ヵ月以上で、複利型の預入期間は3年以上である。個人の場合、総合口座の担保定期預金として設定できる。
- (2) 預入期間2年以上の単利型は、預入日から1年ごとの応当日に中間利息(約定利率×90%)の支払いがある。
- (3) 個人の場合、預入期間3年以上のものには半年複利型があり、さらに有利な運用ができる。また、非課税制度(マル優)を利用できる場合もある。

[問 38] 期日指定定期預金の商品概要とセールスポイントについて、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 期日指定定期預金は比較的流動性が高く、1年複利で運用されるというセールスポイントがある。
- b. 預入期間は最長3年である(ただし1年は据置期間)。
- c. 一部引出し後の残高は、引出し日から満期日までの残り期間に該当する金利の定期預金として残せる。

(1) 0(なし)

(2) 1つ

(3) 2つ

〔問 39〕 個人向け国債の商品性について、空欄(A) (B) (C)に入る語句の組合せとして適切なものを1つ選びなさい。

個人向け国債は原則として毎月発行され、発行から(A)年を経過すれば中途換金ができる。なお、中途換金の場合、中途換金時の換金金額は「 $(B) \times 0.79685$ 」が「額面金額+経過利子相当額」から差し引かれる。利子は半年に(C)支払われ、元本は満期時に償還される。

- (1) (A) 2 (B) 直前 2 回分の各利子(税引後) (C) 1 回
- (2) (A) 1 (B) 直前 4 回分の各利子(税引後) (C) 2 回
- (3) (A) 1 (B) 直前 2 回分の各利子(税引前) (C) 1 回

〔問 40〕 日本政策金融公庫の「教育一般貸付」について、空欄(A) (B) (C) (D)に入る語句の組合せとして、適切なものを1つ選びなさい。

日本政策金融公庫の「教育一般貸付」の融資金利は(A)で、融資限度額は学生・生徒 1 人あたり(B)万円以内だが、自宅外通学や海外留学等一定の要件に該当する場合は(C)万円以内となる。なお、借入金の返済期間は(D)年以内となっている。

- (1) (A) 固定金利 (B) 350 (C) 450 (D) 18
- (2) (A) 固定金利 (B) 300 (C) 400 (D) 10
- (3) (A) 変動金利 (B) 300 (C) 450 (D) 18

〔問 41〕 一般的なマイカーローンの商品性と特徴について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 融資対象者は、勤続年数が1年以上で、前年度の税込年収が200万円以上ある方。保証人が必要である。
- (2) 資金用途は、自動車、バイク(いずれも中古を含む)の購入資金であり、自動車等の点検・車検・修理費用・保険費用などにも利用できる。しかし、車庫の建設は住宅関連であり、マイカーローンは利用できない。
- (3) 返済方法は元利均等返済で、融資金の一定金額以内であれば、6ヵ月ごとのボーナス時の増額返済も可能である。

[問 42] 住宅ローンの返済方法である、元利均等返済方式と元金均等返済方式について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 元利均等返済方式は、元金と利息の合計額を毎月一定金額にして返済する方式で、一般に元金均等返済方式に比べ、当初の返済資金の負担を軽減する方式となっている。
- (2) 元金均等返済方式は、毎月一定の元金を返済する方式で、借入れ当初の返済金額が「元金＋利息＝返済額」となり、資金負担が大きくなる。
- (3) 返済期間や金利など他の条件が同じであれば、一般に元利均等返済方式のほうが、元金均等返済方式よりも利息を含めた返済総額が少なくなる。

[問 43] 国民年金の種別について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 第1号被保険者は、自営業者、フリーランス、学生などが該当し、20歳から60歳になるまでの40年間が対象である。国民年金保険料を支払う。加入や喪失の手続き窓口は、本人の住所地の市区町村役場である。
- (2) 第2号被保険者は、会社員、公務員などが該当し、10代(入社、入職)から65歳になるまでが対象である。加入や喪失の手続き窓口は勤務先である。
- (3) 第3号被保険者は、会社員や公務員等に扶養されている国内在住の配偶者が該当し、10代から65歳になるまでが対象である。国民年金保険料を支払う。加入や喪失の手続き窓口は配偶者の勤務先である。

[問 44] 国民年金および厚生年金の保険料納付について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 第1号被保険者は、毎月定額の保険料を納付書等で納める。支払方法は、納付書による現金支払いのほか、口座振替、クレジットカード、インターネットバンキング、スマートフォンアプリによる電子決済も可能である。
- (2) 第2号被保険者は、毎月の給与と賞与から厚生年金保険料(保険料は給与の額に応じて異なる)が控除され、会社が同額の保険料を負担し納付している。
- (3) 第3号被保険者は、個人としての厚生年金保険料の負担がある。

[問 45] 老齢基礎年金や老齢厚生年金を受け取るために必要な条件について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 2017年7月以降に受給開始年齢を迎えた人の場合、老齢基礎年金の受給資格期間は、「保険料納付済期間」に「保険料免除期間」を加えて、25年以上あることが条件である。
- (2) 老齢厚生年金の受給資格要件は、「老齢基礎年金の受給資格を満たしていること」と「老齢厚生年金に1ヵ月以上加入していること」である。
- (3) 特別支給の老齢厚生年金の受給資格要件は、「老齢基礎年金の受給資格を満たしていること」と「老齢厚生年金に1年以上加入していること」である。

[問 46] 「ねんきん定期便」について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 「ねんきん定期便」は、年に1回、公的年金制度に加入している人の誕生月に、日本年金機構から本人宛に郵送される郵便物で、電子版(PDF ファイル)で確認することも可能である。
- (2) 「ねんきん定期便」は、ハガキと封書の送付形式があり、35歳、50歳、59歳の時には全期間の年金記録情報を記載した封書が郵送される。
- (3) 「ねんきん定期便」がハガキで送られる場合は、直近6ヵ月間の加入記録と年金の見込額などが記載されている。

[問 47] 老齢年金の請求や受給について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 受給要件を満たしている人は、年金の受給開始年齢の3ヵ月前までに、自分から年金事務所または年金相談センターに「年金請求書」を請求し、これに必要な書類を添えて提出する必要がある。
- (2) 受給開始年齢が到来したら書類一式を提出する。請求期限はないが、受給権を得てから5年を経過しても請求しないと、時効により5年より過去の分の年金は受け取ることができなくなる。
- (3) 年金請求書を提出し、不備等がなければ3ヵ月以内に「年金証書」と「年金支払通知書」または「年金振込通知書」が自宅宛に郵送される。

〔問 48〕 個人型確定拠出年金（i D e C o：イデコ）の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- （1） 個人型確定拠出年金に加入できる期間は、第1号被保険者は60歳以降に国民年金の任意加入を利用していれば65歳まで、第2号被保険者は厚生年金保険に加入中であれば65歳まで加入が可能である。
- （2） 個人型確定拠出年金は、加入希望者が金融機関（運営管理機関）を選び、専用口座の開設を行う。加入者等が離転職した場合には、積み立てた資産を他の制度（確定給付企業年金、企業型確定拠出年金）へ持ち運べる制度がある。
- （3） 掛金は毎月3,000円から1,000円単位で設定ができる。また、途中で掛金を変更することもできる。ただし、原則65歳になるまでは引き出すことはできない。

〔問 49〕 相続において、財産も負債も相続する「単純承認」の場合の注意点について、適切でないものを1つ選びなさい。

- （1） 相続人が相続財産の全部または一部を処分したときは、単純承認したものとみなされる。
- （2） 相続があったことを知った日から10ヵ月以内に、限定承認または相続の放棄をしなかったときは、単純承認したものとみなされる。
- （3） 相続人が限定承認または相続の放棄をした後であっても、相続財産の全部もしくは一部を隠匿し、故意にこれを消費し、または悪意でこれを相続財産の目録中に記載しなかったときは単純承認したものとみなされる。

〔問 50〕 金融機関での預貯金・貸出・債務保証・投資信託の相続の手続きのうち、適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から1つ選びなさい。

- a. 当座預金以外の預貯金の場合は、遺産分割協議書が提出されるまで取引名義人の預貯金として存続するが、相続人の共有となる。当座預金は、取引名義人の振出小切手がすべて決済された時点で解約する。
 - b. 貸出の場合、団体信用生命保険付きの住宅ローンの場合は、取引名義人（債務者）の死亡により、死亡保険金と相殺（清算）を行う。保険の付いていない貸出は、相続人が資産と一緒に負債も相続する。
 - c. 被相続人が、他人の金融機関からの借入について保証（債務保証）をしている場合は、死亡によりその地位は原則として相続人に継承される。
 - d. 投資信託の相続税評価額は、遺産分割協議書の提出日における基準価額を用いて計算する。
- （1） 1つ
 - （2） 2つ
 - （3） 3つ

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム・電卓1台(ただし、金融計算・関数・メモ機能付を除く)

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ④ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2024年10月10日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。 <https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)